

議会だより

第66号

令和4年4月20日発行
発行/岡山県吉備中央町議会
〒716-1192
岡山県加賀郡吉備中央町
豊野1-2
TEL.0866-54-2081
FAX.0866-54-1366
編集/議会広報編集委員会

さくら満開
やる気全開



TOPICS

- 令和4年度予算を可決..... 2
- 3月定例会..... 4
- 9議員が町政を問う..... 5

(上竹荘小学校)

コロナウイルスワクチン接種体制の整備や学校給食費の一部無償化、交通事業のデジタル化、有害鳥獣対策など今年度の町のお金の使い方が決定しました。

町のお金(予算)のこと

%)	依存財源 68億円 (64.3%)				
その他 3.5億円	地方交付税 41.4億円	交付金 3.1億円	国県補助 16.6億円	町債(借入) 5.2億円	その他 1.7億円

地域未来塾運営事業

予算 968万円

中学生を対象とした公営学習塾の経費です。今年度から新たな体制での運営になります。



協働のまちづくり寄附金事業

予算 12億9,892万円

ふるさと納税制度を利用して、22世紀の理想郷づくり、米作り農家応援、サンクスホースなどの事業をおこないます。

子育て世帯応援金事業

予算 1,350万円

子育て世帯応援金を支給します。
第1子100万円(出生時30万円、3歳時20万円、入学時50万円)
第2子以降は出生時に30万円。



町内巡回バス運行事業

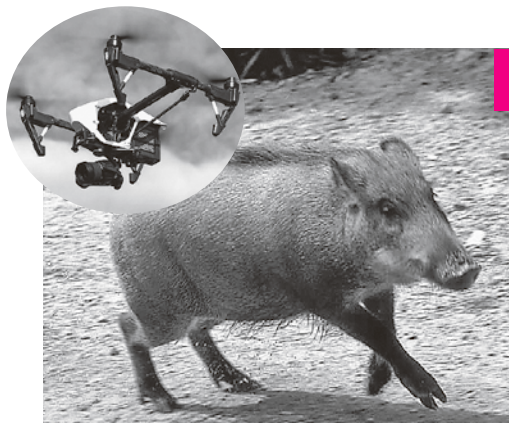
予算 1,816万円

町営バス「へそ8バス」の実証運行事業です。
専用アプリの開発をおこない、利便性の向上を目指します。

コロナウイルス接種体制事業

予算 4,883万円

前年度から引き続きコロナウイルスワクチンの接種体制を整え、予防接種を実施します。



有害鳥獣対策事業

予算 1億4,496万円

従来の被害防止策としての補助金支給をおこなうとともに、先端技術を活用して被害の軽減を図るための実証実験などをおこないます。

令和
4年度

当初予算可決

もっと知ってほしい

令和4年度一般会計予算

105億8,000万円

自主財源 37.8億円 (35.7)

町税
12.8億円

寄附金
12.9億円

繰入金
8.6億円



母子手帳デジタル化事業

予算 850万円

専用アプリの開発で母子手帳をデジタル化していきます。「安心して妊娠・出産・子育てできる」につなげていきます。

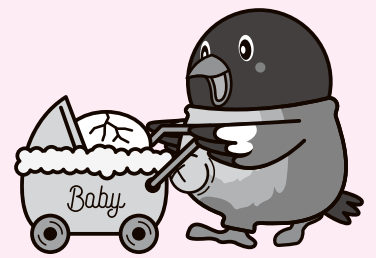


認定こども園整備事業

予算 1,938万円

令和6年度の保育園・幼稚園の統合準備として、認定こども園3園の設計をおこないます。

(今年度から円城幼稚園は休園)



学校給食費一部無償化事業

予算 2,489万円

コロナ禍における子育て世帯を支援するため、小・中学校の給食費を一部無償化します。



旧竹荘中学校舎の買戻しを可決 (1,000万円)

3月定例会

3月議会は3月3日開会。条例改正8件、財産の取得などの他、令和3年度一般会計補正予算、各特別会計補正予算、令和4年度一般会計予算ならびに各特別会計予算が上程された。審議の結果議案はいずれも原案通り可決され3月23日閉会した。

条例の一部改正

- ◎ 町特別職の非常勤職員の報酬及び費用弁償
- ◎ 町職員の給与条例
- ◎ 町職員の勤務時間、休暇などに関する条例
- ◎ 職員の育児休暇などに関する条例
- ◎ 町個人情報保護条例
- ◎ 町国民健康保険税条例
- ◎ 町スクールバスに関する条例
- ◎ 町歴史民俗資料館条例

豊野歴史民俗資料館を閉館

問

地域文化を傳承していくための重要な資料を今後どの様に活用していくのか。

答

資料は加茂川資料館への移設をおこなう。町小学校での特別授業での活用などをおこなっていききたい。

財産の取得

◎ 旧竹荘中学校舎
(体育館、図工室、部室棟を含む)
契約金額1000万円

契約相手方

AGREVO BIO株式会社

代表 柳瀬 健一

問

1年以上前に中学校跡地での事業主、幸福産業はアグレボバイオ社に差し押さえを受けているが、幸福産業から通知があったのか。また、土地は

現在も賃貸契約となっているが、設置されているビルハウスのなどはどうなるのか。

答

幸福産業からの差し押さえの事前通知は来ていない。事態を把握したときに発覚した。

土地の賃貸契約については、賃貸料の支払期限を過ぎても支払いがなかったため、賃貸契約解除の通知をおこない、賃貸契約は終了した。

ビニールハウスについて

も、令和4年4月30日までに撤去して、土地を明け渡すよう通告した。

アグレボバイオ社からの

事業継続の要望があったとしても、事業計画書などをしっかり精査

する。現在、事業継続は決定しておらず、白紙である。地元住民からの要望書には、地域ぐるみで、跡地の活用を模索してほしいとあったが、どのように捉えているのか。

答

要望書の内容をしっかりと受け止めて、利活用を模索していきたい。



地域とともに利活用を

ここが聞きたい

9 議員が一般質問

質問の順番はくじ引きによる

(3月15日)

ページ	議員名	質問項目
6	加藤 高志	学校・園の統合整備 スーパーシティ
7	日名 義人	学校・園再編説明会を終えて 人口増・地域再生策 保育士等の処遇改善
8	黒田 員米	情報通信技術 (ICT) への取り組み 新型コロナ対策 不登校児童・生徒
9	丸山 節夫	米づくり対策 イノベーションヒルズ 旧竹荘中学校活用計画
10	石井 壽富	吉備新線街路灯設置計画 農業公社の運営

(3月16日)

ページ	議員名	質問項目
11	渡邊 順子	アフタースクール 「子どもあふれる化」プロジェクト 高齢者の交通手段
12	成田 賢一	住民に寄り添う町の在り方 町の防災体制
13	山崎 誠	母子手帳デジタル化導入 イノベーションヒルズ事業
14	河上真智子	包括支援の充実 デジタル化推進

一般質問とは、町の政治
行政全般にわたり、町長の方針や見解、説明を求める
ものです。

問 小学校・園の統合整備は

答 生き生きとした生活環境を



加藤 高志

問 新年度に選任される専門5部会の選任要領と各専門部会と別に設置される小学校・園統合再編準備委員会との連携要領を尋ねる。

答 石井教育長 委員会、各専門部会の選任は、保護者代表の方の選任もあることから6月頃を予定している。また、専門部会の上部機関として教職員、PTA、保護者代表の方からなる小学校・園

統合再編準備委員会を設け、部会での具体的な検討事項を協議し方針の決定をしていく予定。各部会間及び準備委員会との連携は、しつかりと情報を共有しながら進め、統合後の学校に児童達が生き生きと学校生活を送れるよう教育環境の準備を進めていく。

廃校・園跡地再活用

問 統廃合整備と並行して地区ごとに廃校・園跡地の再活用計画が立案されるべきと思うが認識を尋ねる。

答 教育長 住民説明会でも話したとおり、再活用方法は未定。また、これらの施設

は行政財産から普通財産となるため、施設設備の利用や貸出しは、ある程度制限が緩和される。維持管理を含めた再活用方法は、各地域から地域の活性化に向けたよい提案をいただきたいと考えている。

スーパーシティ採択

問 特区指定受けの正式な閣議決定時期と特区概要及び特区指定により、住民皆様がどんな利便性と、わくわく感を得られるのか尋ねる。

答 山本町長 4月早々にも開催される閣議決定で正式決定となる予定。その後、地方創生担当大臣以下で構成さ

れる区域会議が設置され推進体制の整備と具体的な区域計画を協議・作成し、内閣総理大臣の認定を受けてから実際には動き出す。健康医療に関する課題解決に重点的に取り組み、町民皆様が安心して暮らせるまちづくりを一層推進する。また、内閣が目指しているデジタル田園都市国家構想を先陣切って進めるモデルケースとも言われているので、中山間の在り方も当町から変わっていくのだろうと期待もしている。

交通手段の充実 (Maas)

問 現在「Maas」は、国家構想として関係省庁も全国への早急な普及に取り組んでおり、実証実験への支援を拡充する体制でもある。当町において移動手段を持たれていない方々への外出機会の創出と地域活性化を図るために今後町が取り組む具体的構想を尋ねる。

答 町長 デジタル技術を活用し、巡回バスなどの走行位置やルートを可視化、カバーできない部分には小型の電気自動車を地域シェアし、既存の公共交通と組み合わせ運用。さらに公共交通システムのデジタル化を図り、AIデマンド交通技術などを活用して技術の公共交通のより利便性の向上とともに、地域住民によるアナログ感の残る優しさあふれる助け合い交通も同時に検討をしていきたいと考えている。



医療デジタル化のイメージ



日名 義人

問 町政に住民参加を

答 官民一体の取り組みを

問 1月実施の学校・園の統廃合説明会で出されて意見の中に、多くの住民は渋々納得、議会議決前に役場中心でなく、地域や住民参加の議論が必要だった。また、アンケートも一方通行、双方向の議論が必要など広く町政の課題の決定や執行過程に住民参加を求める声があった。どう受け取っているのか。

答 **山本町長** 町民からの意見を真摯に受け止め、色々と活かしていききたい。繰り返しになるが、学校・園の統合の流れを今一度話したい。

令和元年7月、検討委員会発足（構成・議員、教育委員）、2年3月答申。その後、下竹、吉川での地域説明会を開催し、全町保護者へのアンケート調査実施、園・校の保護者代表との意見交換会を開催した。魅力ある学校・園を考える会で協議し、3年10月指針、これを受けて「4園・3校」の基本方針となり議会承認

した。こうした取り組み経過にご理解をいただきたい。

答 **石井教育長** 町の最近の出生率を見る限り、学校が個々の学びに加え集団の中で人と関わり、学ぶ場であるならば再編、統合は避けて通れない。

閉校後の地域活動維持への悪影響を踏まえた質問もあったが、統合後の制服やスクールバスの運行など、就学に関する意見が多数を占めていた。地域活動も公民館活動などで充実させていく。



期待半分、不安半分

問 議会での説明や地域説明会でも、当初

は切磋琢磨、できる条件確保が強調された。基本方針では、子ども一人一人の成長を大切にす教育へのメッセージとして、いじめ・不登校がある。背景には、点数主義や差別、選別、効率主義と管理主義教育があるなどの多くの指摘がある。また、一人でも地域に子どもがいれば学校が守られ、地域がこぞって子どもを守るといふ構えが伝わって来ない。考えを問う。

答 **教育長** いじめ・不登校対策は、大切な視点、早期発見や早期対応が最も重要。専門スタッフ（カウンセラー・ソーシャルワーカー）と協力しながら、より多くの目で注意深く子どもたちをも守っていく。

問 地域説明会では、吉備高原都市を舞台とした「イノベーション」

「スーパーシティ構想」などの町づくりに対し、農村部の伝統的な集落での暮らしや生業を取り戻し、過疎化が進む農村部を対象と

した若者、移住・定住者に魅力ある地域づくり対策への要望も多かった。

答 **町長** 期待される庁舎内プロジェクトの取り組みも併せ見解を問う。

一方では、吉備高原都市は町の玄関口や拠点であり、魅力向上やにぎわいの創出は不可欠と考える。官民一体の取り組みを進め、その恩恵を町内にくまなくの心で進めていく。

問 国は、保育士などの賃上げを打ち出したが具

体性を問う。**答** **町長** 調査検討の上、国の交付金を活用し、不均衡のある一部職員の賃金は正をおこなう。

ICTへの取り組みは

学べる環境をつくる



黒田 員米

定により、他の市町村より一歩先のことに取り組める優位性を生かしながら、光ケーブルの活用や、5Gエリアの町内全域拡大など、先端的な技術を活かしたサービスが提供できるようになると思う。

住民に対しては、公民館や地域のコミュニティの場などで、分かりやすい講座を多く開催し、若者のみならず高齢者においても気軽に学べる環境づくりに取り組みたい。

小学校スクールバス

問 ①スクールバスの利用基準4km以上の弾力的運用は。②バスのルート選定における利用者の要望は。

答 ①教育委員会としても、この基準を勘案しながらも、多少の幅を持たせることも必要と考えている。

問 ②今後利用者から要望があった場合には関係者が

ら事情を丁寧確認し、状況を把握して、可能な範囲で対処する。

新型コロナ対策

問 弱者への新型コロナナによる影響は。

答 奥野福祉課長 生活困窮者への支援は、社協に緊急小口や総合支援資金などの貸付事業があり、貸付け後も継続的に状況を注視し、必要に応じた支援をおこなう。また、新型コロナウイルス感染症が直接影響していないと思われる生活困窮者の支援に對しては、緊急的な食料支援や求職活動の支援など、様々な方面からの支援を関係機関と連携しておこなっている。

学校は9名。中学校は小学校よりやや少ない人数。本年度は昨年度との比較で小学校は減少し、中学校では増加している。

対象児童・生徒に対しては、教職員などによる家庭訪問や、学校の教育相談体制の強化を進めている。また、学校や児童相談所、関係部局と連携したケース会議により、支援の方向性や内容を確認するなどの支援をおこなっている。

不登校への取り組みは、当事者、その保護者の方が非常に苦しい思いをしている中で、その状況を共有し、より良い形となるよう、対象者の状況、家庭の状況など、みんなで知恵を出し合いながら、より良い方向を模索したい。

不登校対策

問 不登校児童・生徒の状況と対応策は。

答 教育長 令和2年度の町内不登校児童・生徒数は、小

行政や学校が、常にその子を見ていること、保護者の方を見ていること、一緒に悩み考えることが伝えられることで、少しでも心の安らぎとなり、解決への糸口になるよう努力する。

問 町の情報通信技術（ICT）への取り組みは。

答 山本町長 現在、町民からの画像・動画などは役場で受信できないが、今後、SNSの活用など、情報共有ができる手段を前向きに検討する。

答 片岡企画課長 今回、デジタル

ル田園健康特区への内



若い者には負けないぞ

が関わった場合には関係者が



丸山 節夫

問 米づくり農家の指導、推進策は

答 経営の安定と所得向上に努める

問 令和4年度では、米粉用米の新規契約分が対象外となるなど、更に厳しい状況と懸念される。米づくり農家に対する行政の思いや指導、推進策を問う。

答 **山口農林課長**
ふるさと米による米づくり農家の所得向上や、耕作放棄地の発生抑制など、地域農業の支援を推進する。

また、ふるさと米と新規需要米の組み合わせ、各種交付金や制度活用により、農家経営の安定化を図る。

問 おいしい米づくりの継承は、食味向上を図り、商品価値を高めることが必須である。堆肥散布など、土づくりの効果的対策を問う。

答 **農林課長**
土づくり推進事業補助金や堆肥散布事業補助金を交付することで、エコ堆肥の利用を促進し、安全

安心して良質な米づくりを推進する。



おいしいお米をつくろう

吉備高原イノベーションシヨ ンヒルズ構想の概要

当事業は、町民にとって分かりやすく、町の創生事業としての内容や効果が見えにくいとの意見を聞く。町民の理解、納得に繋ぐため、次の内容を問う。

問 持続的なイノベーション創出を実現するうえで、公費投入の公益性や公平性は適正に担保されているのか。

答 **荒谷定住促進課長**
この事業は、旧ニューサイエンス館を民間力により活用し、町の活性化や交流人口の増加を目指す

すものである。欧州最大の研究機関との連携など、自らの強みを生かした事業内容を国に申請し、交付決定を受けている。

また、新規産業の創出や地域の活性化、移住促進などの波及効果を持ち合わせることから公益性は高いものと考ええる。

旧竹荘中学校活用計画

問 現在の建物、土地の契約状況と今後の取り組みを問う。

答 **片岡企画課長**
事業経営者の経営悪化により、建物は権利保持のため買戻しの手続き中である。また、土地は賃貸借契約を解除した。今後の活用は地域住民との複合的な活用案を見据え、事業計画を見直していく。

問 町は、町民の思いを、どの様に受け止めているのか問う。

答 **企画課長**
地域の住民の方々に大変心配をおかけした。

一日も早い事業活用により新たなにぎわいの場となるよう努力する。

問 この事態に対し、詳細な説明や報告、理解を得るための情報開示は重要と考える。どの様に伝え、理解を得るようになるのか。

答 **企画課長**
この事態を真摯に受け止め、今後は、最適な活用案の検討協議を進める。地域にとってプラスとなり、心配や不安を一日も早く解消できるよう、今後とも丁寧な説明に努める。

答 **山本町長**
この事態に関し、真摯に受け止めさせていただいている。大変、期待を裏切った思いもあるが、今後、最善を尽くすことが大事。特に、近隣の方々の気持ちを酌んで地域が活用できる計画を立てていきたい。

その他、ふるさと米の上限俵数の拡大策、イノベーションシヨンヒルズ構想の詳細を問う。

街灯の設置状況は

問

3か所に設置、順次点灯



石井 寿富

問 令和4年度吉備新線の街灯工事の現状と計画を尋ねる。

答 山本町長

吉備新線、県道岡山賀陽線の街灯の設置計画は、現在中国電力の電柱に街灯を取り付ける工事を事業者に発注をおこなっている。しかし、設置区間の電力供給がまだおこなわれておらず、工事に伴う申請を中国電力と協議中である。県の方でも、吉備高原大橋、



明るい吉備新線に

鳴滝キャンプ場への分岐、鬼突き岩の分岐の3か所に街灯を設置してもらい、町の運用開始とともに点灯される予定である。

農業公社の運営

問

令和3年10月に農業公社の業務中に発生した事故のその後、議会でも視察へ赴き、現場確認などをおこなった。作業マニュアルの作成や再発防止策の策定においてその後の進捗状況に問題はないか。

答

町長

農業公社は、町、商工会森林組合および農協で出資して設立された法人である。

今回の事故においては出資団体、町有施設であるエコセンターの委託者として、再発防止と今後の作業全般にわたる安全の確保を申し入れた。今後も安全作業の基本を徹底し、町の農



防護柵を設置

問

今回の公社

での事故のほか、12月の入札に関しても不透明な印象を受けるが、その運営に関し、適切とは評価しがた

ねる。

答

町長

副町長を任命しているのは私である、副町長には今後とも引き続き職務をしっかりとやっていただきたい。

林業振興を下支え、経営の持続性と安定化に寄与するという基本目標を安全に達成できるような町は促していく。



渡邊 順子

問 アフタースクールについて

答 準備委員会で協議

問 令和7年度開校する小学校で、アフタースクール取り入れ計画があるが、いったいどのようなものか尋ねる。

答 石井教育長

アフタースクールは、放課後の学びの場と考えている。地域の方などの外部講師を中心にお願いして講座を設ける予定としている。講座例としては、協働学習、スポーツやミュージック、英語、論語、書道、そろばんなどが他の市町村で行われている。アフタースクールが、気づきの場として、視野を広げるきっかけとなることを期待している。また、こうした場で得られたことを将来の社会の担い手として、生きる力を育むことにつなげられるものとして考えている。アフタースクールは、放課後の活動となるため、放課後児童クラブとの連携も含めて、今後の準備委員会で協議を進めていく予定。子どもたちに参加することが楽しいなど、保護者にも参加

すると子どもが成長すると思ってもらえるようなものにしていきたい。

子どもあふれる化プロジェクト

問 プロジェクトについて、経緯と目的、現状を尋ねる。

答 山本町長

町の人口減少が進み、将来的に国立社会保険・人口問題研究所によると、2060年には町の人口は5628人になると推計されている。そのため、町では人口ビジョンや総合戦略を立て、何とか8300人の維持を目指してそれぞれ施策に取り組んでいる。私は、特に子どもの数を増やしたいという強い危機感と熱い思いをもって、このプロジェクトを立ち上げた。20代から50代の各世代から15名のプロジェクト委員を選出し、ほぼ毎週検討会をおこなっている。自由な発想で新規事業の提案や既存事業の見直しなど、政策の提言をおこなっても

らうようにしている。協議中の一例として、インターネット環境の充実、子どもの通学の負担軽減、集合住宅の建築など、いい意味での世代間ギャップに刺激を受けながら活発に協議をおこなっている。ある程度の提言が出てきたら、速やかに進めることに意義がある。今やるべきことはしつかりやるという思いである。

一人乗り電気自動車の開発取り組み

問 高齢化が進む中山間地域の交通手段として、一人乗り電気自動車の開発の取り組みを尋ねる。

答 町長

高齢者や運転免許返納者が、交通手段を持たない方への移動手段の確保のために一人乗り電気自動車を活用できないか、今調査研究を始めたところ。目的としては、公共交通でカバーできない部分の新たな



簡単操作で安全に

交通手段として、例えば自宅からバス停、バス停から周辺施設などへの移動手段に活用できないかと期待しているところである。町の既存の公共交通と組み合わせることで、中山間地域で新たなモビリティとしての活用を検討している。現在は、中山地区の住民を対象に実証実験をおこなっている。今後ほかの地域でも実証実験をおこなないながら、それぞれの地域の特性に応じた改良をしていく。地域交通の利便性向上のために、調査研究を進めていきたい。

役場内のネット環境整備を

早急に 対応



成田 賢一

問 役場の各職員のPCはインターネットにつながっていない。その理由は。役場内のインターネット環境は業務上、必要なインフラではないか。

答 平成26年にセキュリティーの面から、端末をインターネットから切り離した。システム会社からは職員の端末での利用は可能だと聞いている。検討し、早急に対応したい。

問 Cはインターネット前にお知らせをし、各小学校区と週休日の日中の計10か所で162名が出席した。オンラインや日中に複数回の開催の問い合わせはなかった。

答 学校、園の統廃合説明会は、蔓延防止期間に行われた。オンライン対応など住民が自宅で説明を聞ける環境づくりも必要だったのでないか。

問 町長自らが積極的に情報発信すべきでは。町HPの町長の部屋の文章は2017年4月より更新されていない。HPでのビジョンの発信、SNSを開始すべきではないか。

答 母子手帳デジタル化は子育て世代から約1700万円の予算が上がっている。全国400自治体以上が利用している母子手帳アプリは年間40万円程度で運用できるが、

問 説明会は、蔓延防止期間に行われた。オンライン対応など住民が自宅で説明を聞ける環境づくりも必要だったのでないか。

答 学校、園の統廃合説明会は、蔓延防止期間に行われた。オンライン対応など住民が自宅で説明を聞ける環境づくりも必要だったのでないか。

問 町長自らが積極的に情報発信すべきでは。町HPの町長の部屋の文章は2017年4月より更新されていない。HPでのビジョンの発信、SNSを開始すべきではないか。

答 母子手帳デジタル化は子育て世代の要望というより、スーパージェネレーションの事業のひとつである。母子相談や健診情報を蓄積し、健康維持や子育て支援をおこなう予定だ。

問 母子手帳デジタル化は子育て世代の要望というより、スーパージェネレーションの事業のひとつである。母子相談や健診情報を蓄積し、健康維持や子育て支援をおこなう予定だ。

答 母子手帳デジタル化は子育て世代の要望というより、スーパージェネレーションの事業のひとつである。母子相談や健診情報を蓄積し、健康維持や子育て支援をおこなう予定だ。

しなければならぬ。今後はSNSによる発信をしていきたい。ユーザーは活用を検討する。

防災体制

問 町は県外の公共団体との防災協定締結を促進すべきではないか。災害時、担当者が役場に来られない場合の業務継続方法は。業務継続計画では、平時から業務経験者の活用や職員OBの応援などの検討をおこなうと記載されている。周知のために町HPで公開すべきではないか。

答 町は県外の公共団体との防災協定締結を促進すべきではないか。災害時、担当者が役場に来られない場合の業務継続方法は。業務継続計画では、平時から業務経験者の活用や職員OBの応援などの検討をおこなうと記載されている。周知のために町HPで公開すべきではないか。

問 町は県外の公共団体との防災協定締結を促進すべきではないか。災害時、担当者が役場に来られない場合の業務継続方法は。業務継続計画では、平時から業務経験者の活用や職員OBの応援などの検討をおこなうと記載されている。周知のために町HPで公開すべきではないか。

答 町は県外の公共団体との防災協定締結を促進すべきではないか。災害時、担当者が役場に来られない場合の業務継続方法は。業務継続計画では、平時から業務経験者の活用や職員OBの応援などの検討をおこなうと記載されている。周知のために町HPで公開すべきではないか。



日本一の役場を目指そう

問 南海トラフ地震により町に予測される最大震度5強では、タンスなど重い家具が倒れる、テレビが台から落ちることが想定される。家具転倒回避のための補助器具の設置について補助金制度を設けてどうか。

答 総務課長 テレビなどで地震時の家具転倒の危険性や防止措置が広く報道されている。住民のご意見、ご要望を踏まえ研究していく。



山崎 誠

問

母子手帳デジ化、応募一社は公平か

答

公募期間はタイトと認識している

問 母子手帳のデジタル化は12月議会補正予算で1100万円計上された。プロポーザル方式（注：提案型公募）の募集期間は年末年始を挟み実質5日間程度である。応募は「ウィラバ」アプリ一社のみとのことだが、公平にこなわれたのか。

答 **塚田保健課長** この事業は吉備高原スーパースィティの医療事業として構想したもので、12月議会で予算補正お願いした。プロポーザル公募期間はタイトなスケジュールだったと認識している。

問 12月議会の補正予算説明でスーパースィティ構想と関係する説明はなかった。事前に説明すべきではないか。また、プロポーザルに関して、全国トップシェアを持ち、且つ圧倒的に安価なM社は昨年8月から何度も来庁し問い合わせたが玄関払い同然で、事業内容は12月初めに初めて聞いたと答えている。そのうえプロポーザル

公募前の10月15日のスーパースィティ再提出書には、既にウィラバ決定とも記載されている。どうなっているのか。

答 **山本町長** スーパースィティ構想の提案は、内閣府から情報拡散が危惧されている状況があった。できる範囲で説明した。

問 応募は一社、落札価格は935万円、4年度の運用費は850万円が計上されておりM社の35倍以上。積算根拠はあるのか。費用差に見合う機能差はあるのか。母子手帳交付対象者は何人か。デジタル化は強制か任意か。

答 **保健課長** 積算根拠は検証していない。町の示した機能にするためにはある程度の経費は必要であると考えている。対象者は40人前後。デジタル版は希望者のみである。



母子手帳もデジタル化に

イノベーションヒルズ事業の実績確認は

問 イノベーションヒルズ構想は地方創生推進交付金を投入し、民間企業を中核に旧ニューサイエンス館を活用しながら事業を展開、町の活性化を図るとされているが具体的な成果が見えない。どのように評価しているか。

答 **荒谷定住促進課長** 国際シンポジウムの開催、PR動画やパンフレットの作成、インドほか外国企業とのソフト開発など企業から報告を受け、書面で確認している。

問 令和3年度は20のプロジェクト、15人

の新規雇用となっている。20のプロジェクトのうち13事業は1月16日までに構築、5事業が1月末までに完了とほぼ同じ日である。また、新規雇用は1月段階では結んでいない。契約も結ばず事業が進んでいるのはおかしくないか。

答 **定住促進課長** プロジェクトの進み具合はそれぞれ違うが、最終的に同じようなタイミングになった。現地調査はできていない。雇用契約はしなくていいという認識だった。外部との委託契約は全部ではないが取っているとのことである。

5〜11歳の接種は

問 高齢者でワクチン接種後遺症の人も出ている。5歳から11歳の子どもの接種は強制されるのか。

答 **町長** ワクチン接種はあくまでも任意で、努力義務もない。

包括支援の更なる充実を

在宅を主とした体制を強化



河上真智子

問

答

問 誰もが住み慣れた我が家で暮らし続けたいと願うのは当然である。在宅を主とした介護保険サービスの実を進める方針に変わりはないか。

答

山本町長 住み慣れた地域で安心して暮らせる町づくりは基本方針であり変更はない。

問

吉備高原医療リハビリテーションセンターから、迅速かつ充実し

た退院支援をおこなうために「包括支援センターのサテライトオフィスを院内に設けてはどうか」との提案があった。以前にも増して地域の拠点病院としての重要性、在宅生活に向けての更なる退院支援の充実を考えると、その必要性は高まっていると思うがどうか。

答

奥野福祉課長 現段階では検討していない。今後、状況を調査し必要性を検討したい。

問

『小規模多機能型居宅介護施設』は柔軟で多様な介護サービスで在宅生活を支えることができる。現在は、町内に4か所だが、ニーズは高い。今後の増設などの方針は。

答

福祉課長 令和4年度に高齢者の生活状況を把握するため『日常生活圏ニーズ調査』をおこなう。この分析結果を踏まえ、町内の介護サービス事業所と介護人材の確保や増設などについて意見を交換をおこない、高齢者福祉計画及び介護保険事業計画に反映したい。

問

地域の限られた医療資源を守り、迅速かつ丁寧な医療福祉サービスを提供するため、ICTを用いた遠隔医療介護サービスの導入は検討しているか。

答

福祉課長 システム導入によって、情報共有や引継ぎが円滑におこなわれると思

う。また、大規模拠点病院や地域の医療施設との連携にも大きなメリットがある。県の動向やデジタル田園健康特区の認定なども含めて、総合的に検討していきたい。

デジタル化の推進

問

デジタル田園健康特区の認定が発表された。その恩恵を受けるためにも多くの方にデジタル機器の使い方を学んでほしい。行政からも後押しする方策はないか。また、オンライン診療や災害発生時に情報をSNSで発信し、迅速な救護や救援に役立てるようなメリットの周知も有用ではないか。

答

片岡企画課長 デジタル機器を利用する人と利用できない人との格差解消が必要。公民館などでのスマートフォン教室を一層推進し、誰一人取り残さない地域づくりの実現に前向きに取り組む。

問

デジタル田園健康特区の認定によって、デジタル化の推進に一層取り組みやすい環境になった。個人情報の取り扱いやセキュリティ対策について十分に説明しながら進めていきたい。

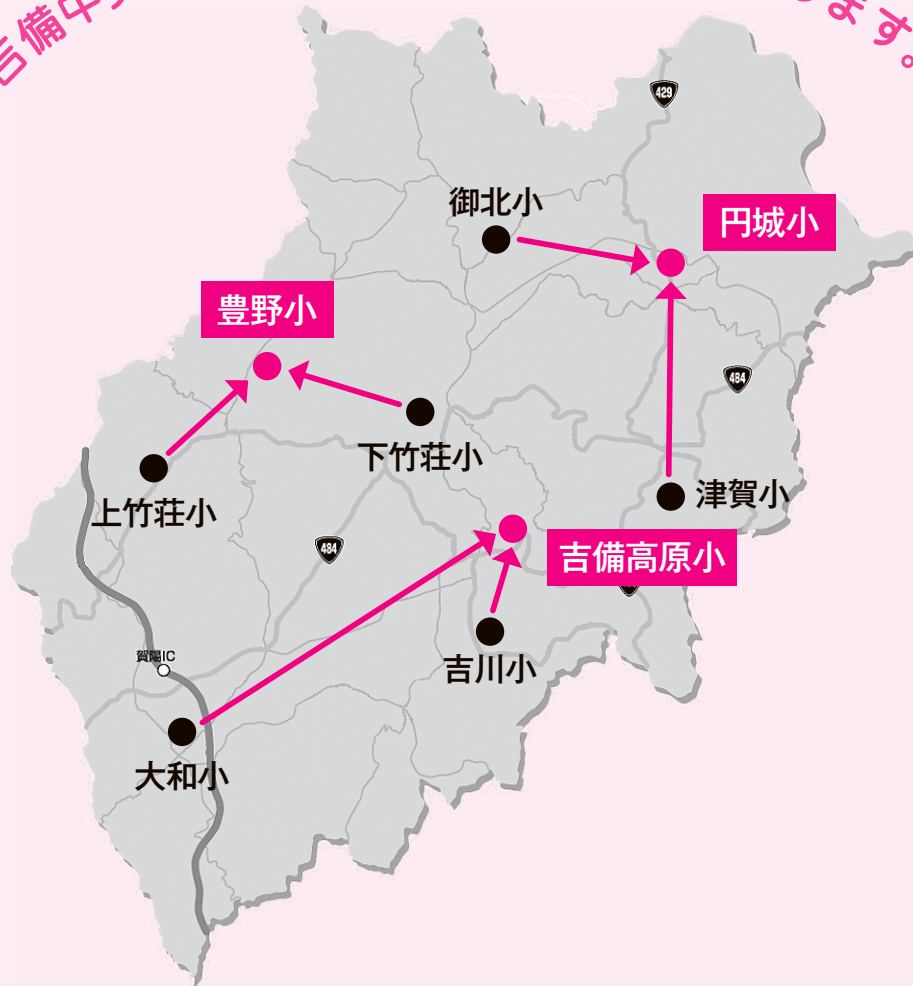
答

企画課長 デジタル化推進の先進地域としてアピールするためにも、公共施設にフリーWi-Fiを設置してほしい。また、告知放送を双方向の情報伝達ができるようにタブレットを導入してはどうか。



9校から3校へ令和7年4月統合します

吉備中央町らしい魅力ある小学校を目指します。



1 現状と目的

現状の9校では、令和7年度には8校、全54クラス中、28クラスが複式学級対象となる。また5人以下のクラスが23クラスになるなど、多くの人と関わり多様性を持った学習の場の提供が困難となっていく見込みがある。

こうしたことから、3か所に学校を統合することで、複式学級は解消され、児童が集団の中で多様な考えに触れ、認め合い、協力し合う環境の整備ができることとなる。

2 アフタースクールのビジョン

アフタースクールは、放課後の学びの場として捉えており、地域の方を講師として招き郷土愛を育む学習（吉備中央町ふるさと学）を行う予定としています。

町内の伝統や文化、書道、スポーツやミュージックなどを地域の方から学ぶ活動の実践を行いながら、多様な学びの中で、児童の生きる力を伸ばしていく予定です。

3 通学方法、スクールバス

児童の安全の確保に努めるため、学校区が変更となる児童にはスクールバスの利用を予定しています。今後の準備委員会の部会の協議の中で過度の体力低下とならないようにバス利用についてはバランスを考慮しながら進めていきます。

追跡

あの時の質問
どうなった？

過去の一般質問の追跡調査を行い、進捗状況・結果を報告する。(令和3年6月定例会の質問)



Q 質問

交通支障木の伐採は、住民課、建設課、農林課に所管が分かれ年間約800万円の予算が充てられているが十分ではない。
今後、どの様な見通しを持っているのか尋ねる。

A 答 弁

支障箇所は、年々増加しており、通行支障となる箇所も確認している。緊急性の高いところは予算の追加も検討し対応する。

その後 (建設課・住民課・農林課)

前年度の申請件数や実績をもとに、当初予算へ必要額を計上し対応している。

予想より、申請件数が多い場合は、補正予算対応により年度内で完了できるように努め、ここ数年の当初予算額は増額となっている。

令和4年度 当初予算額

建設課	町道管理に伴う支障木撤去	550万円
住民課	交通等支障木伐採除去事業補助	600万円
農林課	里山整備促進事業補助金	358万円
	緩衝帯整備	40万円

Q 質問

賀陽庁舎前のホットパーキングは、屋根がないことで、車いすの利用者や必要な方にとって利用しにくく困られている。設置に関する考えを尋ねる。

A 答 弁

二つあるホットパーキングのうち、建築基準法の中で、とりあえず一つでもいいから屋根をつけ、濡れずにインターホンを押せば、総合窓口につながり対応できるよう、できることから進めていきたい。

その後 (総務課)

既存のホットパーキングの横に新たに1台分を整備した。

屋根付き、及びインターホン付きなので、気軽にご利用ください。

(完成日 令和4年3月31日工事費283万8千円)



どのような状況においても、夢や希望を持って過ごせるよう、それぞれの心に「青春」を。春の足音は、私たちにそう教えてくれているように感じます。
(成田賢一)

「コロナ禍やロシアによるウクライナ侵攻など、思いも寄らないことが起こる日々。私たちは毎日、様々な出来事に直面します。
どのような状況においても、夢や希望を持って過ごせるよう、それぞれの心に「青春」を。春の足音は、私たちにそう教えてくれているように感じます。」

日ごとに感じる春の足音。新年度の幕開けは、私たちの生活をリフレッシュさせてくれます。

編集後記

皆さまはアメリカ人サミュエル・ウルマンが書いた「青春」という詩をご存じですか？「青春とは人生のある期間を指すのではなく、心の持ち方をいう。」